

「日本近現代史」

—4月4日ゼミ紹介文：齊藤 潔会員記—

近現代とは、近代と現代をまとめた言葉である。近代は江戸時代(近世)に続く時代で、明治からアジア太平洋戦争の終結(1868～1945年)迄の77年間を言う。現代は、戦後(1945年)から現在迄の81年を言う。私は1943年の誕生であるから、近代に多少かかっているが戦前の記憶は全くない。私の記憶は、疎開から東京へ戻った焼け野原(45年3月10日の大空襲)の風景と防空壕である。私の家は生活道路を隔てた造り酒屋の石塀で辛うじて延焼を免れたと祖父から聞いた。祖父は当時59才だったので疎開はできず、一人町内に留まっていた。家の横の空き地に、防空壕と称する穴があったが、手作りの階段とトタンの屋根製のお粗末なもので、焼夷弾(ガソリンと油脂の混合・ナパーム弾)による火災には、無力だったと思う。

さて、本論に戻ろう。ここでは近代と現代に分けて、ポイントになる事項を挙げて、ゼミの紹介としたい。

<近代>

近代とは、明治維新から大正を経て敗戦の昭和前期迄の期間である。この時期のキーワードは、明治維新・文明開化・殖産興業・富国強兵に始まり、自由民権運動・天皇主権・大日本帝国憲法・国会開設・日清、日露戦争・帝国国防方針・対華21カ条・平民宰相・政党内閣・15年戦争・軍国主義・大東亜共栄圏・アジア太平洋戦争であろう。日本の近代77年間の歩みの特徴は、次の通りである。

1、この77年間の内、内外の戦争に39年間を費やしている。国内では戊辰戦争(1868

年)に始まり、士族の乱、農民一揆(徴兵・地租改正反対)・西南戦争の6年間を、一方、対外戦争は台湾出兵(1874年)に始まり、日清戦争(1894～5)・北清事変(1900)・日露戦争(1904～5)・第一次世界大戦(1914～8)・シベリア出兵(1918～22)・山東出兵(1927～9)・満州事変～日中戦争～太平洋戦争(1931～45年の15年戦争)の33年間で、合計39年間、内外の戦火にまみれて、欧米・中・アジア諸国に敗れて、日本は亡国寸前となった。近代はまさに戦争の時代だったのである。

- 1、 対外戦争は、全て海外領土(植民地)獲得を目指した帝国主義戦争だった。この路線は、1907年に陸軍の山県有朋と海軍の山本権兵衛が上奏して、明治天皇が裁可して西園寺首相に下付した『帝国国防方針』に基づいている。内容は、「主権線(日本領土)を保守し、利益線(台湾・朝鮮・南樺太・満蒙・中国本土・東南アジア)の拡大を目指し、陸海軍力を整備する」という。仮想敵は米・露(ソ)であり、1918, 1923, 1936年に改定されている。
- 2、 明治政府の目指した国家目標は、岩倉使節団(1871～3年)訪独時のビスマルク首相や、伊藤博文・山県有朋に影響を与えた独のL・シュタイン(国家学)によるところが大きい。独は1871年に国家統一を果たした新興国で、先進帝国主義国家に後れを取っており、後進の明治日本は独に親近感を持ち、国家形成の参考にしたと思われる。
- 3、 明治は良い社会だったが、昭和という時代が日本を駄目にしたという歴史観(司馬遼太郎)について一言申し上げる。近代史は前述の通り、『帝国国防方針』と史実を見る限り

日本の国策は明治から一貫した植民地拡大路線であり、昭和時代に変節したのではない。則ち、満蒙問題を見ると日露戦争のポーツマス講和条約（1905年＝明治28年）で露よりその権益を譲り受けた日本は、1915年（大正4年）の対中華21箇条要求後に、満蒙権益を99年間に延長（第一次大戦で独から奪取した山東権益と交換）した。結果、1919年の中国の排日5.4運動、1923年の日英同盟の破棄や1925年の米国のオレンジ計画の採用となった。昭和に入り、中国の蒋介石政権の北上に武力干渉し、山東出兵し、満州事変を経て、32年の満州国設立に至る（国際連盟は不承認で、連盟を脱退）。更に、1935年、日本は満蒙地域に南接した中国北部5省（河北・山東・山西・チャハル・綏遠）を日本の支配下に置く作戦（河北分離工作）を行い、結果、1937年の日中戦争（昭和12年）となったのである。

4、石破首相が80年談話（2025年8月15日）でも述べた通り、当時（1910～20年）、この植民地拡大の大国主義路線を批判した石橋湛山や三浦隼太郎等（東洋経済新報）が、植民地解放、小軍備、産業立国、貿易振興の平和国家を目指す小日本主義を唱えていた。こうした外交路線に中国内政不干渉・対米協調・貿易振興を主張した日本の首相は、原敬・高橋是清・浜口雄幸・犬養毅の政党出身者だったが、全員が暗殺された。

5 明治日本は、文明開化を欧米化と思い込み、欧米帝国主義国家の政治・経済・軍事路線の模倣と追従に奔走した。江戸期に学ぶものは何も無いとして、江戸250年間の歴史と知恵（平和主義・和魂漢才・和魂洋才）を全面否定した。当時、30年間在日した独人医師ベルツ（1876年に来日し、東京医学校＝現東大医学部の教師を26年間と宮内省に4年間在任し、日本医学に貢献、1905年に家族＝日本人の妻と息子と帰国）は、「日本が日露戦争に勝てば日本はプロシヤの様な軍国主義・武断政治が起こる。そして、黄色人種の指導者＝東アジアの盟主たる地位が、多数の日本人の念頭から離れなくなる」と想定し、1945年の敗戦を予言した（『ベルツの日記』）。以上。

<現代>

現代とは、1945年8月の敗戦から2026年の現在迄である。戦後の日本は、国民主権・基本的人権・平和主義の3原則を掲げた日本国憲法（1947年5月3日施行）下で、象徴天皇制、国権の最高機関・立法府の国会、行政権の主体である議員内閣制、戦争放棄を掲げて出発した。当憲法は、GHQの草案を基に、日本政府が作成したとされているが、GHQ民生局の草案は、高野岩三郎、鈴木安蔵らの「憲法研究会」が提出した「憲法草案要綱」（自由民権運動高揚の中での多数の私擬憲法も参考にした）が下敷きになっている。従って「押付憲法論」は誤りである。

この時期のキーワードは、GHQ・マッカーサー・天皇人間宣言・尋ね人の時間・復員引揚げ者・シベリア抑留・冷戦・帝銀事件・下山事件・サンフランシスコ講和条約・日米安保条約・朝鮮戦争特需・自衛隊・「もはや戦後ではない」・国際連合・3種の神器（テレビ・洗濯機・電気冷蔵庫）・アジア、アフリカ会議・伊勢湾台風・ニュータウン・核家族・東海道新幹線・東京オリンピック・東名高速道路・3C（カラーテレビ・カー・クーラー）・ベトナム特需・中流意識・高度経済成長・公害（水俣病・四日市ぜんそく）・オイルショック・狂乱物価・革新知事・サラ金地獄・スリーマイル島原発事故・先進国・ジャパン・アズ・ナンバーワン・GDP/人＝世界1位・中国残留孤児・バブル経済・豊田商事事件・チェルノブイリ原発事故・ソ連崩壊・平成米騒動・阪神淡路大地震・オウム真理教地下鉄サリン事件・村山談話（戦後50年）・金融機関（銀行・信金・信組・保険）大破綻・複合不況・リストラ・酒鬼薔薇事件・就職氷河期世代（ロスト・ジェネレーション）・731部隊細菌戦・リーマンショック・東日本大震災・福島第1原発炉心溶融事故・アベノミクス・新型コロナ・安倍元首相暗殺・統一教会・GDP/人＝24位（OECD38国）・「失われた30年」・露のウクライナ侵攻・イスラエルとパレスチナ戦争・トランプの戦争（ベネズエラ・イラン）と盛沢山である。尚、この直近の3つ戦争の共通点は、核・金融大国が仕掛けた国連を無視した新帝国主義戦争である。

以下では、日本の画期となる事項を取り上げる。

- 1、15年間のアジア・太平洋戦争(大東亜戦争)の犠牲者は、25百万人以上である。内訳は、日本310万人(軍230万+民間80万)、中国13百万人、インドネシア4百万人、ベトナム2百万人、印150万人、比1百万人である(但し、日本以外の犠牲者は概数である。又、米・英・蘭・豪・ニュージーランド・ビルマ・タイ・シンガポール・マレーシアの死者は不明)。
- 2、日本は、敗戦によって近代に領有した植民地(台湾・朝鮮・満州・マリアナ諸島等)を失い、更に、1875年に日露間で樺太と交換した千島列島を失った。そして、1945年9月2日と9日に連合国と中国に対して降伏文書に調印し、GHQの間の接占領下(1952年4月のサンフランシスコ講和条約発効迄)に入った。占領軍は50万人(米軍46万+英軍4万)だった。
- 3、占領時代は復興期と重なる。1945年8月敗戦時の生産力は、空襲で都市部や工業地帯は破壊されて焼け野原状態であり、鉄道・港湾設備は壊滅して流通不可能で、生産力は戦前(1934~6年)比1/3以下だった。又、猛烈なインフレで生活物資は闇市でしか入手できず、小売物価は戦前の200~250倍に高騰した(日銀)。多くの人々は買出し列車で農村で、又、自宅周辺の空地での自家生産で食料を調達した。工業生産、GNP、個人消費は、朝鮮戦争(1950~53年・戦死者300万人)特需で1951年に戦前水準を回復した。
- 4、1952年には自由党の第3次吉田茂内閣が、サンフランシスコ講和条約で独立を果たし、新たに、日米安保条約を締結し日米同盟路線を継続する。経済面では、IMFや世界銀行に加盟して安定した金融環境が得られ、54年不況を乗り越えて、55年にはGATTに加盟して自由で公平な貿易環境下で、長期間続く高度経済成長期に入った。一方、軍事面では、54年に自衛隊、防衛庁が発足した。自衛隊の最高指揮権は首相で、防衛相が首相の指揮下で自衛隊を統括する事になった。
- 5、高度経済成長期は、1955年から73年迄の19年間である。好況の節目は神武・岩戸・いざなぎ景気と呼ばれた。この19年間のGDPの実質成長率は、年率10.4%で、同時期の西独(10.3%)、英(8.1%)、仏(7.2%)、米(6.2%)を凌ぎ、世界1位だった。国際的背景は、固定為替制(1ドル=360円)、自由貿易体制、中東の安い石油資源、好調な輸出産業と貿易黒字であった。こうして、GDPの世界シェアは1955年の2.2%→1970年には6.0%となり、資本主義国では西欧各国を抜いて、米国(30.2%)について第2位となった(尚、ソ連15.9%、中国4.9%)。こうして、日本は、1970年頃に先進国入りを果たした。一方、負の面では、有機水銀、カドミウム等による水俣病、イタイイタイ病や工場煤煙による四日市・川崎ぜんそく等の公害病が問題となった。長く続いた好景気も1973年の第4次中東戦争(イスラエル対アラブ諸国)での第1次オイルショック(原油価格4倍)で終わりを告げて、74年には戦後初のマイナス成長となった。更に79年にはイラン革命を機に第2次オイルショックで原油価格が更に3倍になり、スタグフレーションとなった。
- 7、1980年代は、石油高騰、省エネ、減量経営、日米貿易摩擦等によって経済成長は3%台(OECD加盟国平均は1.4%)に落ちたが、87年には1人当たりGDP/人は米国を抜いて世界1位(97年迄)になり、94年にはGDPの世界シェアは18%となった。そして、85年のプラザ合意(日米英独仏)でドル安・円高誘導となり、80年代後半には1ドル=259円→121円になった。こうして、日本は金融緩和、財テク、株・土地投機のバブル経済となり、更に円高を武器に米英の有名不動産買収に狂奔した。一方、政・官・財贈収賄のリクルート事件、豊田商事事件や投資ジャーナル事件等の詐欺事件が横行した。しかし、日銀の公定歩合引上げと大蔵省の不動産融資の総量規制で、91年に崩壊した。93年にはGNPの伸びはゼロとなり、95年の阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件が駄目を押しした。バブルの後遺症が顕在化したのは、95年の住宅金融専門会社の破綻に始まり、98年の長期信用銀行・日本債券銀行の倒産、更に多数の地方銀行・信用金庫・信用組合・生命保険等の倒産が連続し、不良債権問題の処理が2002年迄続き、失われた10年

と呼ばれた。この期間(92年～2002年)のGNP伸び率は、年平均0.89%で先行する10年間(1982～91)の年平均伸び率4.44%を大きく下回った。一方、90年代の米国は、長期景気拡大が続き、後半にはIT革命で経済が新段階に入ったというニューエコノミー論が話題となった(1995年Windows95発売)。

8、2000年～9年の経済成長は、年平均1.0%だった。2008年のリーマンショックで、金融危機が発生し、株価暴落、輸出企業が打撃を受け、企業倒産、派遣切り、雇止めが起こり、2009年には、当時の民主党政権がデフレを宣言した。2010年に入り、GDPは中国に抜かれて第3位となった。そして、2011年には三陸沖でマグニチュード9.0の東日本大震災が起きた(被害は東北・関東に及び、死者・行方不明者22152人、家屋全半壊40万2102棟)。更に、巨大津波に襲われた東京電力福島第1原発は、1～3号機の炉心溶融事故で、大量の放射性物質が漏洩した(事故レベルはチェルノブイリ原発事故と同レベルの最悪の7)。この事故で日本の全原発が停止し、新たに原子力規制委員会が設置された。

9、2010年代は、安倍長期内閣(2012～20年)が、デフレ脱却と2%のインフレを目標として、異次元金融緩和、東日本大震災復興、規制緩和等の経済対策(アベノミクス)を発動した。しかし、当該9年間の年平均GDP成長率は0.38%で、先行する20年間を下回りデフレを脱却できず、景気回復の実感はなかった。そして、2020年にはコロナ禍で経済が停滞する中で、輸出振興を目指して円安誘導が行われたが、結果は2022年から輸入価格が高騰し、国内は激しいインフレが起き、現在に至る。

10、所謂「失われた30年」について。

この30年間は、GDPの伸び率ではいずれも、年平均1%以下であるが、内容は一様ではない。最初の10年間は先述通り、1991年代後半のバブル崩壊後の不良債権問題の処理が予想以上の期間を要し、結果日本経済に大きなダメージを与えた内容だったと思う。

一方、これに続く20年間は90年代の10年間とは内容が異なると思う。この20年間に於

ける大きな変化は、4点である。第1はIT革命(象徴は1995年のマイクロソフト製PCのWindows95と、2007年のアップルのiPhone)と巨大IT5社GAFAMの登場である。第2は世界の工場となった中国(2010年GDPシェア9.6%、2025年17%)、アジア諸国(2025年GDPシェア10%)や、インドの躍進(2025年に日本を抜いてGDP4位)である。一方、この30年間に日本のGDPシェアは18%→3.6%となった。則ち、21世紀の20年間は、経済のゼロに近い低成長と経済力の縮小である。尚、中国の高度成長(10%台)は、1982年に始まり2011年迄の30年間で終了し、以後7%台に落ち現在は5%前後で推移している。

11、さて、現在の日本では、気になる経済指標が継続している。第1は、企業が「選択と集中」と称して、株主本位(配当)の経営で、目先の利益確保の為に、事業部門の整理・売却や、「雇用調整」と称して、人件費節減で貴重な経営資源を捨てている。又、日本企業の金融化(マネーゲーム=財テク)が起きている。第2は、2002年より20年間以上、勤労者世帯の実質賃金が低下し、中流の減少、生活防衛(節約)による消費抑制が慢性化している。更に、非正規労働者(約4割・就職氷河期世代=1993～04年新卒者)が増加し、貧困化が拡大している。以上。

◎当日のゼミでは、配布資料で逐年毎に画期的事象を紹介してゆきます。皆さんも現代史の生き証人の一人です。そこで、皆さんの心や記憶に残る出来事を是非思い出していただき、体験談のご披露をお願いします。当日は、活発な議論を期待しています。以上。

ゼミ会場と時間 13:15～16:50

- 1、全水道会館(水道橋駅)・中会議室(5階)
- 2、JR又は都営三田線水道橋駅下車徒歩2分
都営三田線水道橋駅はエレベータ使用可。
- 3、会場には、受付や主催者(2時半)を除いては、1時頃の入場をお願いします。以上。

5月10日(日)ゼミ・テーマ

5月ゼミは、会場の都合で日曜日となります。

海人族と記紀神話:小川 耕一郎会員 以上。

